

MARKET WEEKLY

今週の相場展望

米
国
株
式
市
場

東
京
株
式
市
場

イ
ラ
ン
攻
撃
後
も
米
国
株
式
市
場
の
影
響
は
軽
微

イ
ラ
ン
情
勢
に
右
往
左
往
さ
せ
ら
れ
る
状
況
が
継
続
か

トピックス

半導体関連企業動向

11~12

何でも質問箱

ターンアラウンドとは？

14

参考銘柄

5~10

(日本株) ハーモニック・ドライブ・システムズ/ファナック

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

丸紅

(外国株) マイクロソフト/ネットフリックス

【今週の相場展望】

東京株式市場

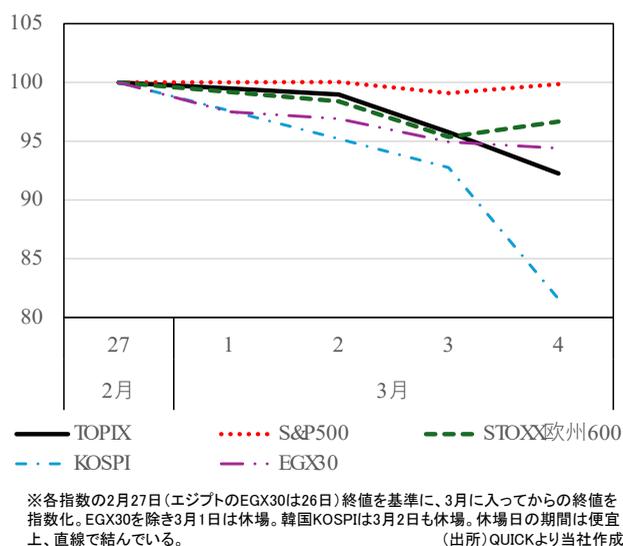
イラン情勢に右往左往させられる状況が継続か

今週(3月9~13日)も、イラン情勢を注視する展開が続きそうだ。早い段階で停戦など一定の区切りがつけば、急落からの巻き戻しが進むことになるだろう。

また戦線拡大などの動きが一服し、膠着状態となった場合、市場はいったん落ち着きを取り戻そう。日米のGDP統計や米国の物価及び雇用関連統計、また日本企業の1/4/7/10月期決算の発表本格化が予定されていることから、これらを材料視し、幕あいをつなぐ展開となりそうだ。

ただ戦闘の激化や周辺国を巻き込んで範囲拡大となった場合、長期化・泥沼化を警戒したりリスク回避の動きが続こう。反発局面も出現するだろうが、明確な反転理由がない場合は「一時的な自律反発」と認識しておいた方がよさそうだ。

イラン攻撃後の主要株価指数推移



米国株式市場

イラン攻撃後も米国株式市場の影響は軽微

今週は企業の決算発表が少ないこともあり、引き続きイランを巡る動きに反応する展開を想定。週後半には物価や雇用関連の経済指標が発表されるものの、イラン攻撃後のエネルギー価格高騰の影響を受けていない物価指標を重視する意味は乏しい、と考える投資家も多くなりそうだ。

ただ上グラフにある通り、日韓欧の株式市場と比べ、米国株式市場は殆ど打撃を受けていない。背景の一つとして、中東のエネルギーに対する依存度の低さが挙げられよう。日本は石油の大半を中東に依存し、欧州もロシアのウクライナ攻撃以降、中東の原油・天然ガスへの依存度を強めている。一方、米国は原油や天然ガスの輸出国であり、中東からのエネルギー供給が減少した場合でも自国産エネルギーで賄えることから、耐久力が高い。もちろん、エネルギー価格上昇によるインフレ圧力への警戒は必要だが、世界市場の中で米国市場の安心感の強さをしっかり評価したい。
(3/5記、岩崎)

☆ 今・来週に決算発表・決算説明会を予定する主な米国企業 ☆

予定日	ティッカー	企業名	予定日	ティッカー	企業名
3月10日	ORCL	オラクル	3月17日	DOCU	ドキュサイン
3月12日	ADBE	アドビ	3月18日	MU	マイクロン・テクノロジー
	LEN	レナー	3月19日	FDX	フェデックス

※予定日は現地時間。同一予定日の企業はティッカー順。

(出所) 各社発表より当社作成

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよく読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

【テクニカル分析】

日本株（日経平均株価）

イラン情勢を受けて環境激変、25日移動平均線の奪回時期に注目



日経平均は2月27日に高値を更新したが、28日(土)に米国とイスラエルがイランを攻撃。最高指導者のハメネイ師を殺害したことで、投資環境は激変した。

日経平均は3月4日までの3日続落で4,604.73円・7.8%の急落となり、4日には今年に入ってからの下値支持線となっていた25日移動平均線(MA)を大きく割り込んだ。5日は反発も5日MAで跳ね返され、25日MAも回復できず。早期に25日MAをクリアできるかどうか、注目される。

米国株(ダウ工業株30種平均)

イラン攻撃による影響は相対的に軽微



2月28日のイラン攻撃による影響は、3月5日までの状況だが他国市場と比べ軽微。とはいえ、NYダウ平均は右肩下がりの5日移動平均線(MA)に頭を押さえられる展開となっており、25日MAとのマイナス乖離も広がるなど調整色の強まりは否めない。一方、ナスダック総合は3日の取引時間中に200日MA付近で下げ止まると、右肩下がりの25日MAに接近。今後25日MAが上値抵抗線になるのか、それともスムーズに上回る格好になるのか、注目したい。(3/6記)

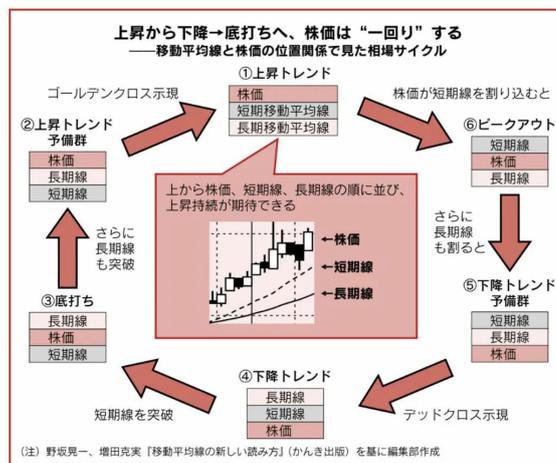
日本株

週足・日足で共に上昇トレンドが継続する銘柄群に注目

日経平均の株価と移動平均線(以下MA)の位置関係は、週足・月足で「①上昇トレンド(株価>短期MA>長期MA)」が継続する一方、日足では2日に5日MAを割り込むと、その後は下げ足を強め4日には25日MAを下回り、「⑤下降トレンド予備群(5日MA > 25日MA > 株価)」となった。

日本株再評価30銘柄を3月5日時点で「週足分類」順に並べると、株価が13週・26週の両MAの上位に位置する銘柄は、2月26日時点と6銘柄少ない21銘柄存在している。その中で、日足で株価が25日MAの上位に位置する銘柄は、位置関係は「①上昇トレンド」で4銘柄存在しており、中期スタンスで注目したい。

< 株価と2本の移動平均線の位置関係 >



出所: 東洋経済四季報オンライン

表. 当社選定の再評価銘柄（日本株）の日足・週足・月足で見た株価位置 *26/3/5時点

コード	銘柄	株価 (円)	騰落率 (%)	5日MA 乖離率(%)	25日MA 乖離率(%)	日足 分類	13週MA 乖離率(%)	26週MA 乖離率(%)	週足 分類
1605	INPEX	4161	7.46	4.64	13.27	1	21.91	32.31	1
4063	信越化	6226	4.92	1.17	11.71	1	16.12	23.34	1
3099	ミコシセタン	3032	2.41	0.07	4.49	1	13.54	15.48	1
7741	H O Y A	28140	2.64	0.31	2.35	1	9.12	15.98	1
6857	アドバンテ	25535	4.22	-0.57	-2.62	4	10.11	24.30	1
8001	伊藤忠	2108.5	2.03	-2.65	-0.78	5	2.60	10.06	1
5444	大和工	12195	1.83	-2.31	-0.85	5	5.11	14.46	1
7011	三菱重	4769	3.06	-2.78	-1.17	5	6.20	11.35	1
9983	ファーストリテイ	64360	0.06	-2.58	-1.22	5	3.88	12.46	1
8035	東エレク	41720	2.53	-1.85	-1.48	5	6.94	21.33	1
8002	丸 紅	5452	3.82	-3.99	-3.74	5	6.56	21.92	1
5016	J X 金属	4037	3.35	-2.77	23.50	6	50.62	78.53	1
4004	ビザ ックHD	11990	1.95	-1.25	15.13	6	39.93	68.22	1
5802	住友電	9975	0.3	-3.12	13.18	6	31.84	57.09	1
6981	村田製	3808	4.12	-1.69	7.82	6	12.00	19.26	1
7936	アックス	4560	-2.01	-2.80	6.05	6	10.43	14.47	1
6963	ローム	2743	0.03	-3.02	2.64	6	10.32	16.93	1
1802	大林組	4094	2.6	-2.30	1.96	6	10.63	28.20	1
6367	ダイキン	19600	3.51	-0.03	1.31	6	0.20	2.76	1
8766	東京海上	6192	2.8	-0.83	0.66	6	2.61	3.18	1
2802	味の素	4494	-0.86	-4.96	4.62	6	17.29	14.60	2
6701	N E C	4224	0.76	-0.35	-5.15	4	-15.63	-17.45	4
6762	T D K	2194	4.25	-1.64	-1.26	5	-0.12	-3.42	4
6758	ソニーG	3380	-0.26	-2.72	-2.07	5	-9.32	-16.36	4
7269	スズキ	2081.5	0.02	-4.51	-7.05	4	-9.05	-8.39	5
5401	日本製鉄	599.9	-0.87	-2.94	-8.39	4	-6.93	-5.43	5
8306	三菱UFJ	2735	3.42	-1.92	-5.15	4	-0.67	7.22	6
6501	日 立	4860	2.31	-1.69	-5.45	4	-4.82	0.16	6
8316	三井住友	5392	3.71	-3.28	-6.03	4	-1.75	10.76	6
7203	トヨタ	3481	-1.1	-5.77	-5.10	5	-1.83	6.00	6

(出所)QUICKより当社作成

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

米国株

中期・短期トレンドの方向性を併せて確認

S&P500指数の株価と移動平均線(以下MA)の位置関係は、週足・月足はともに短期MAを下回り「⑥ピークアウト(短期MA>株価>長期MA)」入りしており、日足では2月27日から5日MA、25日MAをともに下回る「④下降トレンド(25日MA>5日MA>株価)」に移行している。

米国株再評価33銘柄のうち、株価が週足で13週・26週の両MAの上位に位置する銘柄は、5日時点で2月26日時点と比べて1銘柄減の13銘柄存在する。このうち日足でも株価が5日・25日の両MAの上位にある銘柄は3銘柄あり、中期スタンスで注目したい。(3/6記、日暮)

＜日足・週足・月足6分類の見方＞	
①	上昇トレンド (株価>短期MA>長期MA)
②	上昇トレンド予備群 (株価>長期MA>短期MA)
③	底打ち (長期MA>株価>短期MA)
④	下降トレンド (長期MA>短期MA>株価)
⑤	下降トレンド予備群 (短期MA>長期MA>株価)
⑥	ピークアウト (短期MA>株価>長期MA)

表、当社選定の再評価銘柄(米国株)の日足・週足・月足で見た株価位置 *26/3/5時点

コード	銘柄	現値	前日比	5日MA カイ離率(%)	25日MA カイ離率(%)	日足 分類	13週MA カイ離率(%)	26週MA カイ離率(%)	週足 分類
@VZ/U	ベライゾン・コミュニケーションズ	51.18	-0.02	0.99	6.32	1	16.51	19.90	1
@MCD/U	マクドナルド	327.45	-4.29	-1.79	-0.06	5	2.87	5.10	1
@JNJ/U	ジョンソン・エンド・ジョンソン	239.63	-5.67	-2.48	-0.54	5	6.78	15.41	1
@AMAT/U	アプライド・マテリアルズ	346.53	-11.23	-3.74	-0.57	5	10.11	29.31	1
@COST/U	コスト・ホールセー	982.57	-24.17	-1.95	-0.67	5	4.03	5.16	1
@TSM/U	台湾・セミコンダクタ・マニファクチャリング ADR	353.86	-3.58	-2.14	-1.31	5	5.77	14.39	1
@WMT/U	ウォルマート	123.31	-4.50	-2.76	-2.64	5	2.36	9.42	1
@LMT/U	ロッキード・マーチン	655	-9.48	-1.41	1.68	6	13.04	23.93	1
@XOM/U	エクソン・モービル	150.76	0.94	-0.70	1.44	6	11.59	20.59	1
@GE/U	GEエアロスペース	326.99	-12.82	-3.19	0.58	6	2.69	6.26	1
@GEV/U	GEベールバ	815.01	-26.26	-4.18	0.39	6	11.97	23.01	1
@ANET/U	アリスタ・ネットワークス	139.4	4.57	5.34	2.50	2	4.33	1.65	2
@BRK.B/U	バークシャー・ハザードウェイ B	500.4	12.92	1.94	0.99	2	0.85	0.72	2
@NFLX/U	ネットフリックス	99.17	0.51	1.42	18.65	1	11.59	-1.96	3
@META/U	メタ・プラットフォームズ A	660.57	-7.16	0.53	-0.60	3	0.66	-1.71	3
@ARM/U	アーム・ホールディングス ADR	120.62	-3.49	-2.45	-0.34	5	2.38	-9.85	3
@NOW/U	ノーバリスナク	120.38	6.52	6.55	11.28	1	-7.36	-21.82	4
@CRM/U	セールスフォース	201.39	8.31	2.93	4.07	1	-10.69	-14.26	4
@CRWD/U	クラウド・ストライク・ホールディングス A	426.16	18.48	7.50	5.68	2	-3.66	-9.90	4
@AMZN/U	アマゾン・ドットコム	218.94	2.12	2.99	2.06	2	-2.71	-3.27	4
@AVGO/U	ブロードコム	332.77	15.24	3.82	1.53	2	-1.48	-3.77	4
@MSFT/U	マイクロソフト	410.68	5.48	2.10	1.44	2	-7.36	-13.47	4
@V/U	ビザ A	319.8	-0.67	-0.17	-0.72	4	-4.01	-4.78	4
@DIS/U	ウォルト・ディズニー	102.41	-0.63	-1.36	-3.42	4	-6.72	-6.82	4
@QCOM/U	クアルコム	137	-2.51	-1.86	-4.06	4	-12.96	-15.81	4
@LEN/U	レナー	104.3	-2.23	-4.17	-8.79	4	-7.56	-12.65	4
@CDNS/U	ケイデンス・デザイン・システムズ	299.84	-5.59	-0.75	2.38	6	-2.73	-6.61	4
@NVDA/U	エヌビディア	183.34	0.30	1.16	-1.24	3	-0.84	-0.60	5
@AMD/U	アドバンスト・マイクロ・デバイス (AMD)	199.45	-2.62	0.60	-5.16	3	-7.71	-6.16	5
@AAPL/U	アップル	260.29	-2.23	-1.06	-2.63	4	-1.68	-0.99	5
@GS/U	ゴールドマン・サックスグループ	835.46	-31.79	-2.54	-8.23	4	-8.02	-1.74	5
@ISRG/U	インテグレイブ・サージカル	496.7	-4.48	-0.46	0.37	6	-6.17	-3.91	5
@GOOGL/U	アルファベット A	300.88	-2.25	-1.40	-4.87	4	-5.19	2.38	6

(出所)QUICKより当社作成

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

ハーモニック・ドライブ・システムズ（東証プライム・6324）

波動歯車装置の専門メーカー。AI 搭載ロボットや半導体製造装置向け需要の拡大で恩恵。

（単位：百万円、円）

連結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
24.3	55,796	124	570	▲ 24,806	—	20.0
25.3	55,645	6	151	3,473	36.6	20.0
26.3予	57,000	1,500	1,500	1,300	13.7	20.0

（出所）決算短信等・予想はQUICKより

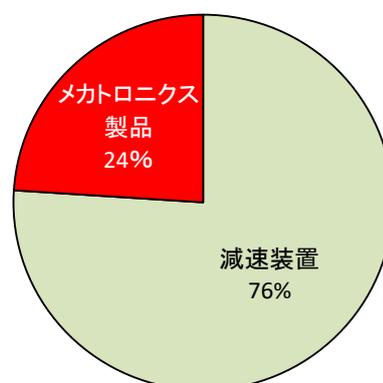
株価(26/3/4)	4,240 円	PER(26.3予)	309.5 倍
発行済株式数	96,315 千株	PBR(25.3実)	5.1 倍
売買単位	100 株	BPS(25.3実)	831.8 円
昨年来高値(25/2/25)	5,350 円	ROE(25.3実)	4.4 %
昨年来安値(25/9/ 4)	2,316 円	26.3予想配当利回り	0.5 %

波動歯車装置「ハーモニックドライブ®」や遊星歯車減速機、メカトロニクス製品の専門メーカー。ハーモニックドライブ®は金属の弾性力学を応用した装置で、高い速比、高い精度、小さいバックラッシ、小型・軽量、優れた効率、静粛で低振動など優れた特長を持っている。

利用される分野は多岐にわたるが、代表的なものとして産業用や半導体ウェハー搬送用、手術用などのロボット、自動車、油田・ガス田の掘削操舵装置、宇宙産業などがある。

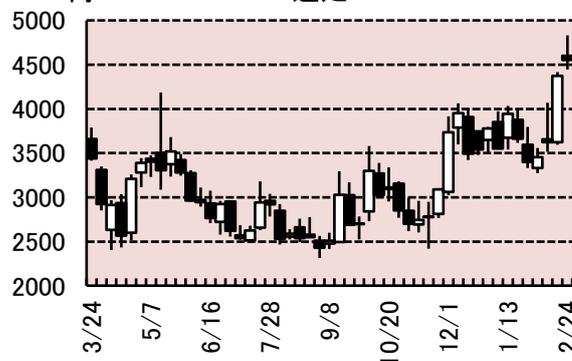
25/4～12 期は産業用ロボットや半導体製造装置、金属工作機械などの需要拡大を追い風に、5%増収で営業損益以下は黒字化。26/3 期の会社計画は据え置きも、進捗率（売上高 74%・営業利益 79%）や好水準の受注残（25/12 末：7%増の 210 億円）から上振れも期待されそう。フィジカル AI 搭載ロボットや半導体製造装置向けなどの需要拡大に対応し、今夏にも米工場の生産能力を 5 割引き上げると報じられており、来期の成長も期待されよう。（担当：岩崎）

売上高構成比（25/3期）



（出所）決算短信より当社作成

円 週足



本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

ファナック (東証プライム・6954)

CNC装置で世界トップクラス。「フィジカルAI」が世界的に注目されている。

(単位: 百万円、円)

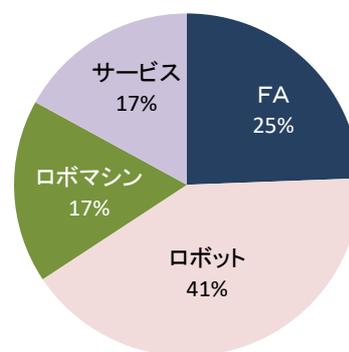
連結	売上高	営業利益	経常利益	利益	EPS	配当
24.3	795,274	141,919	181,755	133,159	140.2	84.14
25.3	797,129	158,846	196,738	147,557	157.3	94.39
26.3予	840,700	172,900	214,800	158,000	169.3	101.21

(出所) 決算短信等・予想はQUICKより

株価(26/ 3/ 4)	6,202 円	PER(26.3予)	36.6 倍
発行済株式数	982,383 千株	PBR(25.3実)	3.4 倍
売買単位	100 株	BPS(25.3実)	1,847.9 円
昨年来高値(26/ 2/26)	7,175 円	ROE(25.3実)	8.6 %
昨年来安値(25/ 4/ 9)	3,038 円	26.3予想配当利回り	1.6 %

CNC (工作機械用コンピュータ数値制御) 装置で世界トップクラス。事業セグメントは、FA (CNC装置)、ロボット、ロボマシン (小型切削加工機、射出成形機など)、サービスに分かれる。AIがロボットや機械を自律的に制御する「フィジカルAI」が世界的に注目されており、同社への期待が高まっている。同社はエヌビディアとの協業や、オープンプラットフォーム対応を推進することにより、フィジカルAIの実装を加速させたい意向。

売上高構成比(25/3期)

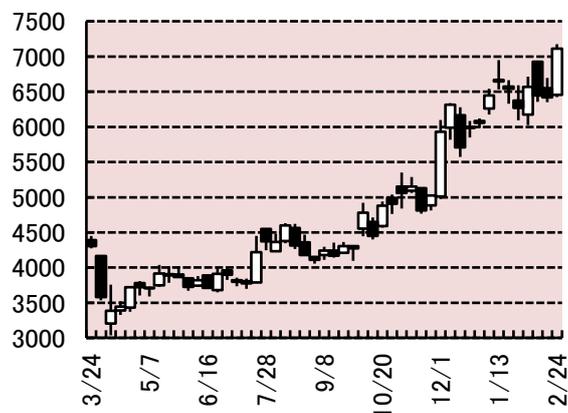


(出所) 会社資料より当社作成

25/4~12期は7%増収・16%営業増益と堅調。ロボットは11%増収。主力の米州では関税による影響が懸念されていたが、前年同期並みを確保した。中国ではEV関連や一般産業向けが好調で売上が大きく拡大。FAは4%増収、ロボマシンは4%増収、サービスは2%増収だった。未実現利益の影響で、今26/3期会社計画営業利益は下方修正された。

来27/3期は堅調な業績が予想される。フィジカルAIの反響状況を踏まえると、ロボットは好調な受注が期待できる。足下の状況からFAも堅調に推移しそうだ。
(担当: 渡辺)

円 週足



本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

パソ・パシフィック・インターナショナルホールディングス (東証プライム・7532)

ドン・キホーテ、UNY等の持株会社。新業態「ロビン・フード」に注目。

(単位:百万円、円)

連結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
24.6	2,095,077	140,193	148,709	88,701	148.6	記30.0
25.6	2,246,758	162,296	158,542	90,512	151.6	35.0
26.6予	2,435,000	174,000	172,000	107,000	35.8	8.5

(出所)決算短信等、予想はQUICKより 25年10月1日付で1→5株の株式分割、24.6期及び25.6期EPS・配当は株式分割修正前

株価(26/3/4)	1,012.5 円	PER(26.6予)	28.3 倍
発行済株式数	3,177,297 千株	PBR(25.6実)	5.0 倍
売買単位	100 株	BPS(25.6実)	202.8 円
昨年来高値(25/8/19)	1,139.4 円	ROE(25.6実)	15.8 %
昨年来安値(25/3/11)	765.2 円	26.6予想配当利回り	0.8 %

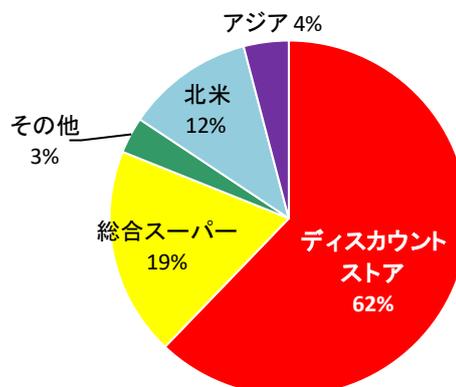
注:PBR、BPSは株式分割修正後

総合ディスカウントストア (DS)「ドン・キホーテ」を中核とする持株会社。25/12 末の店舗数は国内 661 店、海外 123 店。総合スーパー (UNY) 事業は「アピタ」、「ピアゴ」等。海外は、北米でスーパーマーケット、アジアで「DON DON DONKI」等を展開する。

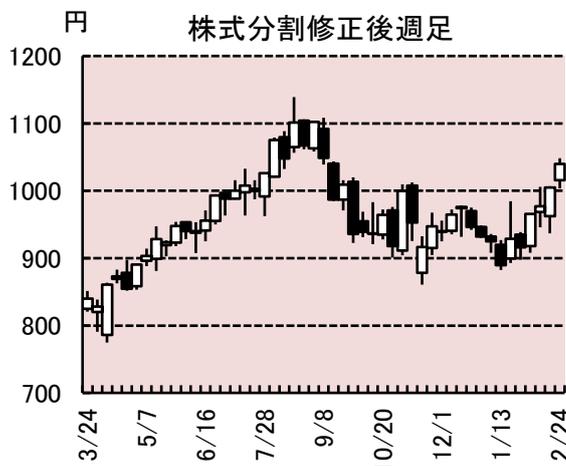
25/7~12 期は期初計画を上回る 7%増収・5%営業増益、上期として過去最高となった。国内外ともに既存店売上が好調、特にアジアの売上高と収益性が改善した。国内 DS のインバウンド売上は+34%だった。今 26/6 期会社計画は 8%増収・7%営業増益に上方修正された。

長期経営計画の目標は、35/6 期売上高 4.2 兆円(うち、国内 3.7 兆円)、営業利益 3,300 億円(同 3,000 億円)。国内事業では新業態「ロビン・フード」に注目。時短・簡便・即食性にこだわった食品と、ドン・キホーテの強みを生かした非食品の品ぞろえとなる模様。35 年までに 200~300 店、売上高 6,000 億円、営業利益 360 億円を計画している。(担当:栗島)

売上高構成比 (25/6期)



(出所)決算短信より当社作成



本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

丸紅（東証プライム・8002）

農業・食料関連に強み。今 26/3 期会社計画は上方修正された。

（単位：百万円、円）

連結	収益	営業利益	税引前利益	純利益	EPS	配当
24.3	7,250,515	276,321	567,136	471,412	279.6	85.0
25.3	7,790,168	272,310	629,207	502,965	302.8	95.0
26.3予	7,500,000	—	630,000	540,000	329.6	107.5

（出所）決算短信等・予想はQUICKより ※IFRS

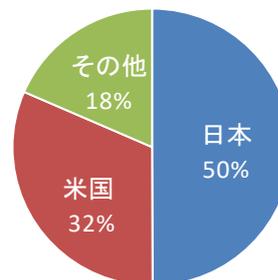
株価(26/3/4)	5,251 円	PER(26.3予)	15.9 倍
発行済株式数	1,660,758 千株	PBR(25.3実)	2.4 倍
売買単位	100 株	BPS(25.3実)	2,187.7 円
昨年来高値(26/2/12)	6,328 円	ROE(25.3実)	14.2 %
昨年来安値(25/4/7)	1,878.0 円	26.3予想配当利回り	2.0 %

5 大総合商社において、前 25/3 期純利益で 5 位。米国で第 2 位の農業資材リテーラー（2024 年 9 月時点）であるほか、日本ではコーヒー生豆消費量の約 30%を取り扱う（2023 年 10 月時点）など、農業・食料関連で強みを持つ。

25/4～12 期は純利益で 2%増益。一過性要因を控除した実態純利益は微減益であったが、一過性利益が純利益を押し上げた。非資源分野の実態純利益は、Nowlake 社を中心とした北米モビリティ事業が増益となった金融・リース・不動産などがプラスに寄与し、増益であった。一方、資源分野の実態純利益は、原料炭事業・鉄鉱石事業の市況下落に伴い減益となった。

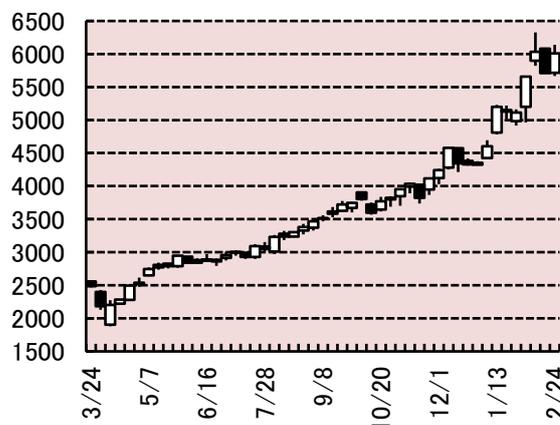
今 26/3 期会社計画純利益、実態純利益は上方修正された。非資源分野の金融・リース・不動産や、資源分野における市況上昇を背景とした銅鉱山事業などの上方修正が反映された。中期経営戦略で掲げる 28/3 期純利益 6,200 億円以上の達成に向け、堅調な業績推移が期待できよう。（担当：齊藤）

地域別収益構成比(25/3期)



（出所）有価証券報告書より当社作成

円 週 足



本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

マイクロソフト (米国 NASDAQ・MSFT)

Microsoft Cloud の売上高 500 億ドル超を記録。AI 事業のさらなる成長に期待。

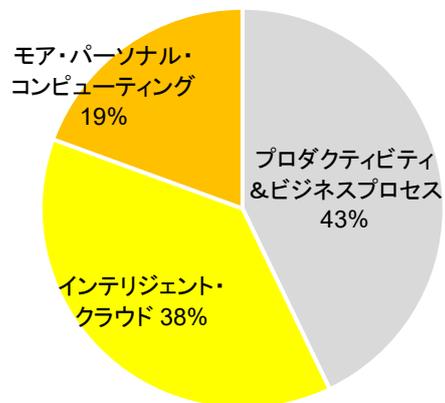
(単位: 百万米ドル、米ドル)

連結	売上高	営業利益	税引前利益	純利益	EPS
24.6	245,122	109,433	107,787	88,136	11.86
25.6	281,724	128,528	123,627	101,832	13.70
26.6予	327,786	152,048	156,175	125,955	16.90

*SEC基準。実績数値は決算説明資料。予想数値はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。また、会計基準変更や四捨五入の対象位の相違等、外国証券情報の数字と異なる場合があります。

株価(26/3/2)	398.55 ドル	PER(26.6予)	23.6 倍
発行済株式数	7,425.6 百万株	PBR(25.12実)	7.6 倍
売買単位	1 株	BPS(25.12実)	52.61 ドル
52週高値(25/7/31)	555.45 ドル	ROE(25.6実)	33.3 %
52週安値(25/4/7)	344.79 ドル		

売上高構成比(25/6期)

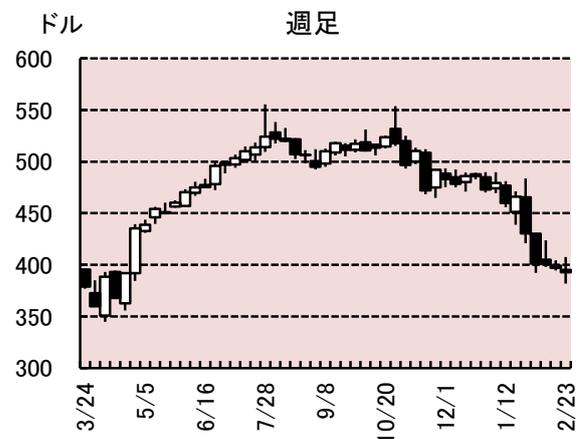


(出所) 有価証券報告書より当社作成

1975年創業。PC向け基本ソフト「Windows」や業務向けソフト「Office (Word など)」で有名。サティア・ナデラ氏がCEOに就任した後はクラウドサービス「Azure」を含むクラウド事業に軸足をシフト。近年はAI分野に積極的に進出している。

25/10~12期は17%増収・60%純増益。MPC事業は3%減収・3%営業減益と沈んだものの、P&BP事業が16%増収・22%営業増益、クラウド事業も29%増収・28%営業増益と好調で、全体の業績を補った。クラウドサービス「Azure」は38%増収だった(為替変動除く)。設備投資額は375億ドルと市場予想を上回り、四半期ベースで過去最高を記録した。

26/1~3期の売上高ガイダンスは806.5~817.5億ドル(15~17%増)。P&BP事業は14~15%増収、クラウド事業は27~29%増収と堅調な見通し。市場で過剰投資の懸念が強まる中、「Azure」は37~38%増収としており、AI事業の成長に期待したい。(担当: 広瀬)



本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

ネットフリックス (米国 NASDAQ・NFLX)

買収合戦から撤退し、財務負担懸念が解消。今後は独自作品への投資を拡充へ。

(単位: 百万米ドル、米ドル)

連結	売上高	営業利益	税引前利益	純利益	EPS
24.12	39,001	10,418	9,966	8,712	2.03
25.12	45,183	13,327	12,723	10,981	2.58
26.12予	51,143	16,275	15,766	13,574	3.15

*SEC基準。実績数値は有価証券報告書。予想数値はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。また、会計基準変更や四捨五入の対象位の相違等、外国証券情報の数字と異なる場合があります。

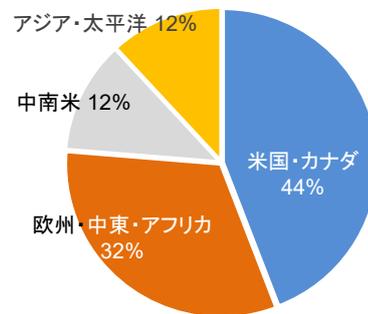
株価(26/3/2)	97.09 ドル	PER(26.12予)	30.8 倍
発行済株式数	4,222.2 百万株	PBR(25.12実)	15.4 倍
売買単位	1 株	BPS(25.12実)	6.30 ドル
52週高値(25/6/30)	134.11 ドル	ROE(25.12実)	42.8 %
52週安値(26/2/23)	75.01 ドル		

1997年創業。オリジナルの映画やドラマを含むコンテンツを世界190カ国超でインターネット配信する。ケーブルテレビよりも安価かつモバイル端末等で再生できる利便性を強みに事業を拡大。有料会員数は3.25億人を突破した(25年12月末時点)。

25/10~12期は18%増収・30%営業増益・29%純増益で、売上高・営業利益・EPSともに市場予想を超過。会員数増や会費値上げ、広告収入増、人気タイトルの配信などが奏功し、全4地域で2桁増収を達成するなど好調だった。

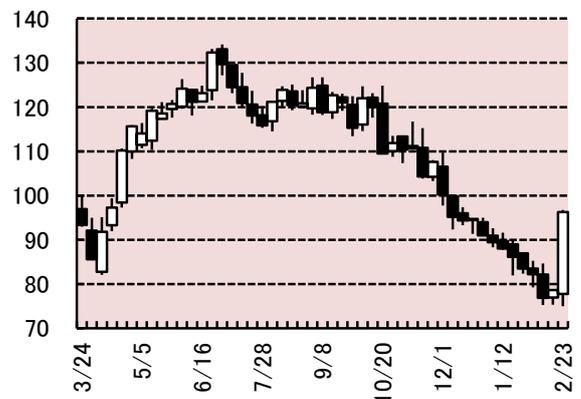
26/12期のガイダンスは、売上高のレンジ中央値が市場予想を超過。ただ1~3期は売上高・EPSなどが下振れた他、製作費10%増額方針や自社株買い一時停止も明らかとなり株価は下落。しかし、2月下旬にワーナーを巡る買収合戦から撤退を表明。28億ドルの違約金を受け取る他、自社株買いも再開となる。買収に伴う財務負担への懸念が解消され、今後は堅調な値動きが期待されよう。(担当:日暮)

売上高構成比(25/12期)



(出所) 有価証券報告書より当社作成

ドル 週足



本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

半導体関連企業動向

担当：渡辺

- ◆ WSTS は半導体市場を 2025 年+22.5%、2026 年+26.3%と成長加速を予測。AI 重要を背景に大手 IT 企業等によるデータセンター投資が市場をけん引すると見込んでいる。
- ◆ 半導体製造装置市場も好調が期待できる。半導体製造装置大手の東京エレクトロンは 2026 年の半導体前工程製造装置市場を+15%以上と想定しており、+20%以上の成長も可能とみている。
- ◆ 半導体後工程製造装置も注目されよう。先端パッケージング向けがけん引役として期待されている。世界最大の半導体受託製造企業 TSMC は 2026 年に前年比+27%~+37%の多額な設備投資を計画しており、先端パッケージング向けも積極投資を行う見通し。

◆ WSTS は 2025 年、2026 年に半導体市場の成長加速を予測

業界団体の WSTS（世界半導体市場統計）は、世界半導体市場を 2025 年（1~12 月）に 7,722 億ドル（前年比+22.5%）、2026 年に 9,755 億ドル（同+26.3%）と 2024 年の同+19.7%から成長の加速を予測している（2025 年 12 月 2 日リリース）。2025 年は AI 需要を背景に大手 IT 企業等によるデータセンター投資が勢いを増しており、恩恵の大きいメモリーやロジックの高成長を予測した。2026 年も引き続きデータセンター投資が需要をけん引すると WSTS は見込んでいる（図表 1 参照）。

生成 AI 市場は高成長が見込まれており、2026 年以降も半導体市場をけん引しそうだ。生成 AI 向けに GPU（画像処理半導体）を供給する米エヌビディアの 25/11~26/1 期の売上高は前年同期比+73%と大幅に増加。会社側は、26/2~4 期売上高も同+77%前後の高い伸びを見込んでいる。

◆半導体製造装置市場も好調が期待できる

半導体需要の拡大を背景に半導体製造装置市場は堅調に推移している（図表 2 参照）。また、今後は好調が期待できよう。一般社団法人日本半導体製造装置協会は、台湾ファウンドリーの投資の本格化、HBM（広帯域メモリー）を中心とした DRAM 投資の底堅さにより、2025 年度の半導体製造装置（日本製装置）の販売高を前年度比+3%と予測。また、2026 年度は DRAM 投資拡大の継続に加え、AI サーバー向け先端ロジック投資の拡大を期待し同+12%と予測した（2026 年 1 月 15 日リリース）。

25/10~12 期決算発表時に、半導体製造装置大手の東京エレクトロンも半導体前工程製造装置市場に関し強気な見通しを示した。2026 年の同市場は前年比+15%以上と想定。足下の強い引合い状況を勘案すると、同+20%以上の成長も期待できるとしている。

図表 1：半導体世界市場の実績・予測



出所：WSTS 25年、26年はWSTS予測、27年以降は当社予想

図表 2：半導体製造装置（日本製装置）
月次販売高速報値（3カ月平均）



出所：一般社団法人 日本半導体製造装置協会

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

◆半導体後工程製造装置も注目されよう

半導体後工程製造装置も注目されよう。回路の微細化など、前工程の方が半導体の性能を高める上で重要度が高かったが、微細化などの技術的なハードルが高まっており、先端パッケージング（複数の半導体チップを組み合わせて1つのパッケージに実装）などの後工程技術で半導体の性能を高めようとする動きがある。世界最大の半導体受託製造企業 TSMC は 2026 年に 520 億ドル～560 億ドル（前年比+27%～+37%）の多額な設備投資を計画しており、先端パッケージング向けも積極投資を行う見通し。

半導体関連企業を取巻くリスクとしては、AI バブル懸念や米中対立などに伴う地政学リスク、などが挙げられよう。

参考銘柄

レゾナック・ホールディングス (4004)	半導体材料に注力。高シェア製品を多数手掛ける。AI向けに需要増が見込まれる後工程材料でグローバルトップメーカー。26/12期は後工程材料のうちAI向け材料売上が50%超の成長を見込む。	信越化学工業 (4063)	化学メーカー大手。シリコンウエハで世界トップ。25/4～12期において300ミリウエハは4～6期以降の回復基調を維持。フォトレジスト等の露光材料はAI関連向けに順調に推移している。塩ビが苦戦。
東京応化工業 (4186)	半導体用のフォトレジスト(感光性樹脂)で世界シェア首位級。生成AI関連向けの需要増加等で、25/12期は大幅増収増益。26/12期は3期連続で過去最高更新をめざす。	ディスコ (6146)	半導体関連・精密加工装置大手。高シェア。25/10～12期の出荷額は過去最高だった。生成AI向けが堅調。先端パッケージング向けが加わることで、27/3期は好調な業績が予想される。
AIメカテック (S6227) 注:日証金: 貸株注意喚起銘柄	2016年に日立製作所から新設分割により設立。25/7～12期の半導体関連事業は93%増収・360%営業増益。先端パッケージング向けボンダー・デボンダー装置がけん引。さらなる需要も期待できる。	荏原 (6361)	ポンプメーカー大手。ウエハ表面を平坦化するCMP装置も手掛ける。半導体の微細化・積層化により平坦化工程が増えることが追い風。先端パッケージングでメタル配線工程が重要になることもポジティブ。
ダイフク (6383)	マテハン(保管・搬送・仕分け装置) 専業大手。半導体向けはクリーンルーム内のウエハの工程間搬送を手掛ける。半導体製造の前工程及び後工程の両方でビジネスチャンスがある。	アドバンテスト (6857)	半導体テストを提供。生成AI関連半導体の需要拡大は、半導体の複雑化や大容量化に伴うテスト強化と半導体生産量の増加の2つの面で、テスト需要の創出につながっている。25/4～12期は大幅増収増益。
HOYA (7741)	光学ガラスメーカー。半導体製造用マスクブランクスなどで世界シェア首位。26/3期は過去最高更新をめざす。EUVマスクブランクス、HDDガラス基板に加え、データセンター向け光学部材の成長も期待できよう。	東京エレクトロン (8035)	半導体製造装置大手。26/3期は減収営業減益の計画だが、27/3期に回復しよう。2026年の前工程製造装置市場は好調を見込む。AI向けの旺盛な需要を背景に先端半導体の投資はさらに拡大が見込まれる。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

■2026年2月26日～3月4日の市況

国内市況	<p>東京株式市場は波乱。政策期待の買いやソフトウェア関連株の見直し買いなどで27日まで4日続伸し、日経平均・TOPIXとも最高値更新で2月を締めくくった。しかし28日(土)に米国とイスラエルが共同でイランを攻撃。最高指導者のハメネイ師を殺害したことで投資環境が大きく変化し、3月は急落スタート。イランがホルムズ海峡の通行を事実上禁止したため、エネルギー価格の上昇で景気や企業業績が押し下げられるリスクを警戒する動きが優勢となった。3日はプライム市場の上昇銘柄が僅か70という全面安となり、4日も全面安状態が継続した。</p>
海外市況	<p>米国株式市場は軟調。25日引け後にエヌビディアが良好な決算と見通しを発表したが、26日は材料出尽くしなどの売りで下げたことを受け、半導体関連株もつれ安となり指数を圧迫。また27日にはコアウィーブが予想以上の赤字となったほか、ブロックの人員削減がAIの投資採算への懸念や雇用環境悪化への警戒感につながった。3日はイラン攻撃を受けて一時急落したが、原油価格の上昇一服を機に押し目買いが強まり、下げ渋った。4日は早期の和平や米政府のエネルギー輸送対策への期待に加え、良好な経済指標が投資家心理を支え、反発した。</p>

【 東証株価指数・東証グロース市場指数 】



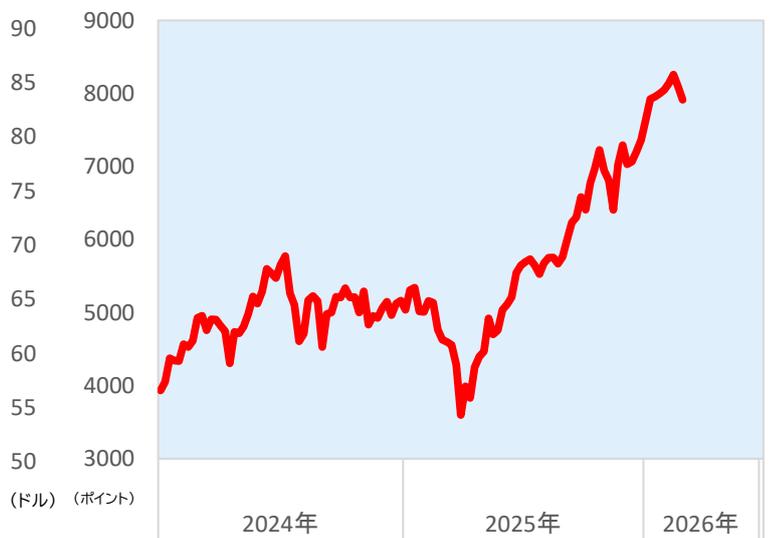
【 米10年物国債利回り・ドル円相場 】



【 ニューヨーク金先物相場・WTI原油先物相場 】



【 フィラデルフィア半導体株指数 】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2024年～2026年3月4日、週足

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断をお願いいたします。

<単位：特に記載の無いものは千株、円>

公開日	コード	市場	銘柄	公募株数	売出株数	オーバーア ロットメント 売出株数	仮条件価格	公募・ 売出価格	初 値	騰落率	主幹事
2/24	504A	東グロース	イノバセル	8,400	725.3	1,368.7	1,290~1,350	1,350	1,248	▲7.6%	野村
2/27	505A	東スタンダード	ギークリー	-	3,210	481.5	1,880~1,900	1,900	1,757	▲7.5%	野村
★ 3/25	519A	東グロース	ベーシック	900	983	282	830~870	3/13			岡三
3/25	520A	東グロース	ジェイファーマ	3,240	0.2	486	840~900	3/13			SBI
3/27	523A	東グロース	セイワホールディングス	3,720	1,680	810	3/10	3/18			SBI
4/2	529A	東グロース	レクメド	1,339.3	-	200.8	3/13	3/24			野村
4/2	542A	東グロース	ピタブリッドジャパン	1,640	-	246.0	3/13	3/25			SBI
4/6	548A	東スタンダード	システムエグゼ	401.1	715.0	167.4	3/17	3/27			みずほ
4/7	549A	東スタンダード	ヒトヒトホールディングス	-	3,500	525	3/18	3/27			野村

※ 3月5日時点。 ☆付き白抜きは当社幹事企業。

(出所：各証券取引所及び各社発表資料、QUICKより当社作成)

★ 何でも質問箱

Q. ターンアラウンドとは？

A. 経営不振に陥った企業や事業が、組織の再編成や経営改善プランを通じて業績を回復し、再び成長軌道に乗せる取り組みのことです。

もともとの英語 “turn around” は「方向転換」という意味で、ビジネスの場面では、業績不振や経営危機に陥った企業が、これまでのやり方や方針を大きく方向転換し、事業再生や経営改革を行うことを表す言葉として使われます。

ターンアラウンドは短期的に数字だけを改善する取り組みとは異なり、企業価値を中長期的に高めることを目的とした経営改革です。単なる人員削減やコスト削減にとどまらず、将来の成長につながる事業への選択と集中を行い、必要な投資を継続しながら収益構造そのものを強くしていく点が特徴です。その過程では経営陣の明確なリーダーシップや現場の協力、データに基づく冷静な分析が欠かせず、場合によっては外部の専門家や投資ファンドが関わることもあります。

また、一時的な延命措置ではなく、企業が再び自力で成長できる状態に戻すことを最終的な目標としています。財務面の改善だけでなく、顧客に提供する価値を高め、市場での競争力を取り戻す視点が重要になります。不採算事業を整理しつつ、強みを発揮できる分野に経営資源を集中し、新たな商品やサービス、あるいは市場への展開を進めることで、持続的な売上と利益の成長を実現していくことが理想的な姿といえます。

このように、ターンアラウンドとは経営が苦しい企業が原因を丁寧に見直し、戦略や組織、財務などを総合的に再構築して再生を図る大きな方向転換の取り組みです。

◇ 今週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
3月9日(月)	1月の毎月勤労統計 1月の国際収支 2月の企業倒産 1月の景気動向指数 2月の景気ウォッチャー調査	2月の中国消費者物価・卸売物価 ユーロ圏財務相会合
10日(火)	1月の家計調査 1月の消費動向指数 10~12月期のGDP改定値 2月のマネーストック 2月の工作機械受注	1~2月の中国貿易統計 EU財務相理事会 2月の米中古住宅販売
11日(水)	2月の企業物価	2月の米消費者物価 2月の米財政収支
12日(木)	1~3月期の法人企業景気予測調査	1月の米貿易統計／1月の米住宅着工件数
13日(金)	メジャーSQ算出日	1月のユーロ圏鉱工業生産 10~12月期の米GDP改定値 1月の米個人消費支出(PCE)物価 1月の米雇用動態調査(JOLTS) 3月の米ミシガン大学消費者景況感指数

◇ 来週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
3月16日(月)		1~2月の中国鉱工業生産・小売売上高 1~2月の中国都市部固定資産投資 3月の米NY州製造業景況指数 2月の米鉱工業生産・設備稼働率 エヌビディアの年次開発者会議「GTC」(~19日)
17日(火)	2026年の公示地価公表 1月の第3次産業活動指数	3月の独ZEW景気期待指数 FOMC(~18日)
18日(水)	日銀金融政策決定会合(~19日) 春闘集中回答日 2月の貿易統計／2月の訪日外国人数 10~12月期の資金循環統計 2月の首都圏マンション販売 2月の実質輸出入動向	パウエルFRB議長会見 2月の米生産者物価 1月の米製造業受注
19日(木)	植田日銀総裁会見 1月の機械受注	EU首脳会議(~20日) ECB定例理事会／ラガルドECB総裁会見 日米首脳会談 3月の米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 1月の米卸売売上高 1月の米新築住宅販売
20日(金)		1月のユーロ圏対外貿易収支

【ご留意事項】

- ・本資料は水戸証券株式会社が独自に作成したものです。
- ・本資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としています。ただし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがありますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、投資の最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

【国内上場株式の手数料等およびリスクについて】

国内上場株式の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.265%(税込)(約定金額が最低手数料2,750円に満たない売却注文については、約定金額に99%を乗じた金額*)の売買手数料をいただきます。国内上場株式は、相場の変動、発行会社の業務又は財産の状況の変化等により損失が生じるおそれがあります。お取引にあたっては、契約締結前交付書面等をよくお読みください。

*信用取引と発行日決済取引は除きます。

【外国株式の手数料等およびリスクについて】

外国株式の売買にあたっては、現地委託取引を行なう場合、現地約定金額(円換算金額)に対して2.2%(税込)の国内取次ぎ手数料をいただきます。なお、買付注文の最低手数料は5,500円となります。国内店頭(仕切)取引を行う場合は、当社が設定した仕切価格を提示します。仕切価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴しません。外国株式は、相場の変動、発行会社の業務又は財産の状況の変化、為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。お取引にあたっては、契約締結前交付書面等をよくお読みください。

水戸証券ウェルスマネジメント部の サポートサービス



相続・贈与 無料相談実施中!

事前
予約制

✓ 相続税の
簡易計算

✓ 遺言書作成
のお手伝い

✓ 相続対策
のご提案

etc.

相続・贈与に関するご相談までの流れ

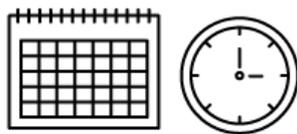
1. お申し込み



- お客さまのご連絡先
- ご相談内容
- ご希望の日程
- お会いする場所
を確認させていただきます

水戸証券の担当者または
下記問い合わせ先までご連絡ください。

2. 日程調整



後日、担当者より
日程調整のご連絡をいたします。

3. ご相談



お客さまのご自宅、またはお近くの
水戸証券等、ご希望の場所にて
お話を伺いいたします。

※ご相談日時は、お申込状況によってはご希望に添えない場合がございます。

※お申込に際してお伺いした個人情報、個人情報保護法に基づき適切な業務の運営その他必要と認められる目的以外に利用・第三者提供いたしません。

お申し込み・お問い合わせはお近くの水戸証券へ

東京支店 03-3501-0310	取手支店 0297-73-0310	小山支店 0285-24-0310	川口営業所 048-255-0310	館山支店 0470-20-0310
水戸支店 029-233-0310	石岡支店 0299-24-0310	足利支店 0284-72-0310	熊谷支店 048-500-0310	佐原支店 0478-55-0310
日立支店 0294-40-0310	下館支店 0296-50-0310	高崎支店 027-325-0310	東松山支店 0493-40-0310	秦野支店 0463-83-0310
土浦支店 029-824-0310	かしま支店 0299-70-0310	川越支店 049-244-0310	千葉支店 043-227-0310	横浜支店 045-522-7400
つくば支店 029-856-0310	守谷支店 0297-21-0310	草加支店 048-928-0310	柏支店 04-7145-0310	いわき支店 0246-25-0310

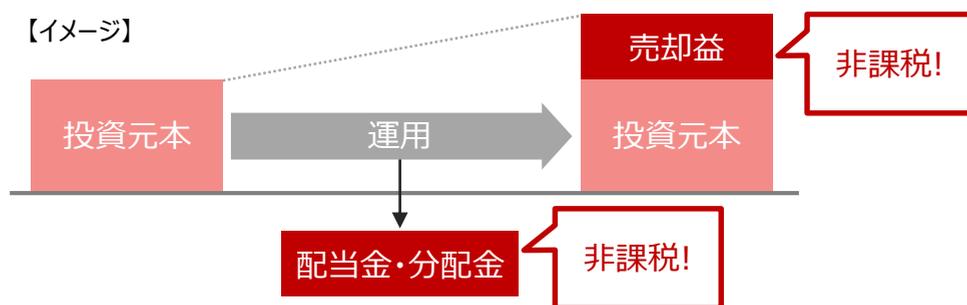
NISA



はじめるなら水戸証券で!

NISAとは、証券会社などでNISA口座を開設して、上場株式や株式投資信託等を購入すると、本来約20%^{*}課税される**配当金等や売却益が非課税**となる制度です。

^{*}2037年12月末までは、復興特別所得税が上乗せされ20.315%となります。



NISA口座には、「**つみたて投資枠**」と「**成長投資枠**」があり、2つの枠は併用が可能です。ご自身の目的に合った投資枠をご活用ください。

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
購入方法	積立		積立・一括(スポット)
年間投資枠	120万円	合計360万円	240万円
非課税保有限度額(総枠)	1,800万円(うち成長投資枠は1,200万円まで)		
対象商品	条件を満たした一定の株式投資信託	株式投資信託 <small>※信託期間20年未満、高レバレッジ型および毎月分配型の投資信託等を除く。</small>	
		国内上場株式等 <small>※整理・監理銘柄を除く。</small>	
		外国上場株式	

NISA口座は、日本国内にお住まいで、18歳以上の方ならどなたでも開設できます!



NISAのことがよくわかる解説ページ公開中!



【ご投資にかかる手数料等およびリスクについて】●金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。●MITO積立投信の買付手数料は無料です。ただし、買付手数料以外の手数料(信託報酬、信託財産留保額等)は各ファンドに設定された料率が適用されます。●商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みください。



水戸証券 LINE 公式アカウント

友だち募集中!



● **おトクなキャンペーン情報**をお知らせ!

● **投資に役立つ情報**を配信!

登録は
こちらから



ID検索 @561elhfx

【ご投資にかかる手数料等およびリスクについて】

金融商品等にご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。お取引にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みください。